

6

前計画の評価において計画に盛り込むべきとされた基本的な考え方

- 前計画の評価については、平成26年6月に外部有識者等からなる「子育てするなら山形県推進協議会」より意見を伺うとともに、今後の人口減少対策に関する部局横断の「人口減少対策プロジェクトチーム」における検討を踏まえながら、同年8月に、「子育てするなら山形県推進本部」において前計画の評価を行ったところ、計画の策定の際に考慮すべき視点や新たな施策の展開方向等が示されました。

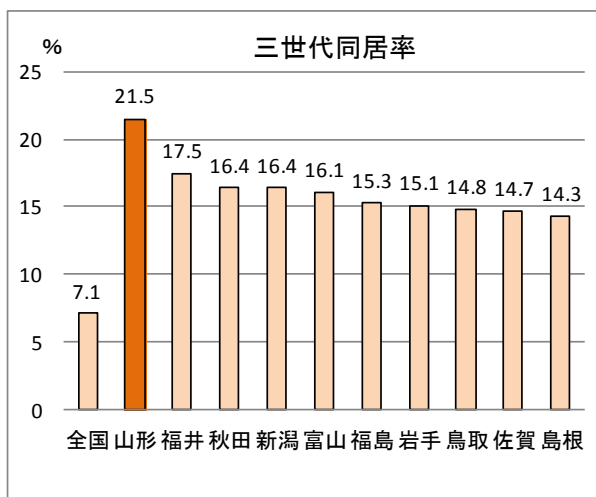
(1) 計画策定の際に考慮すべき視点

- 結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援
- 「山形らしさ」を活かした社会全体による支え合いの推進

■ ～子育てを取り巻く環境～

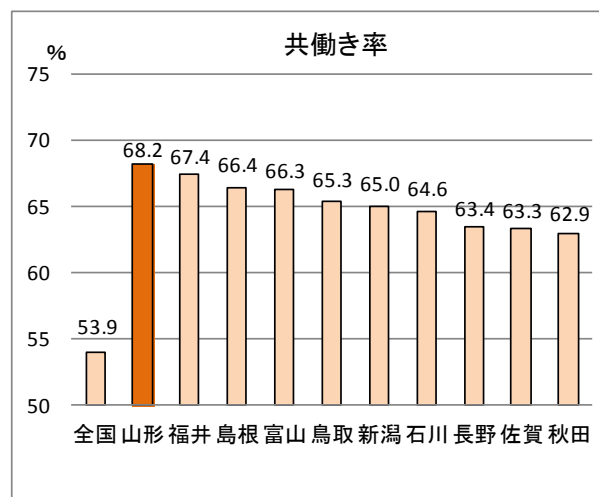
「山形らしさ」の主な指標

○ 三世帯同居率（全国1位）



資料：総務省「国勢調査」（平成22年）

○ 共働き率（全国1位）

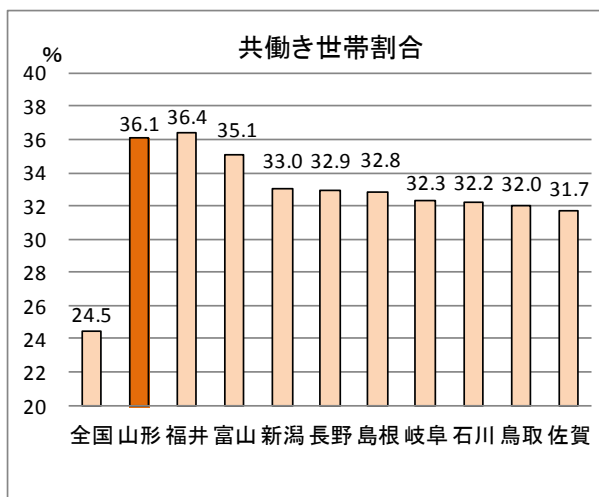


資料：総務省「国勢調査」（平成22年）

※「共働き率」

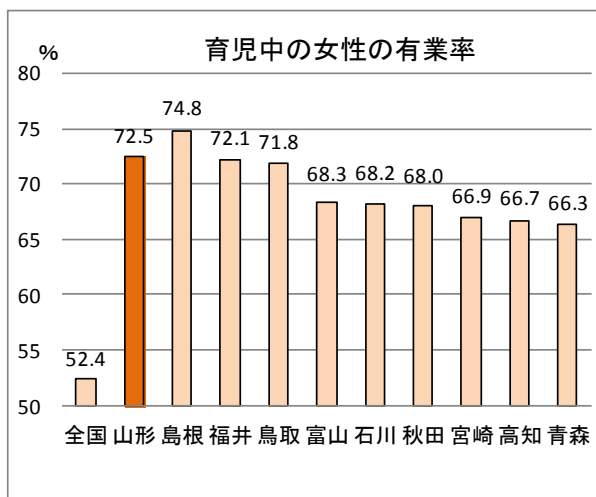
就業者である夫婦のいる一般世帯に占める夫婦共に就業者である世帯の割合

○ 共働き世帯割合（全国2位）



資料：総務省「統計でみる都道府県のすがた 2014」

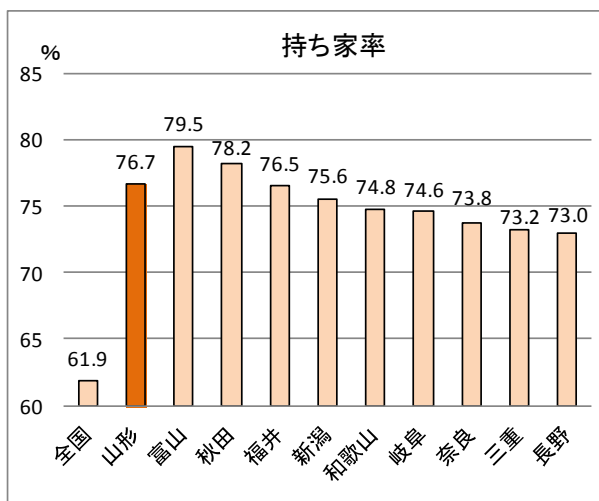
○ 育児中の女性の有業率（全国2位）



資料：総務省「平成24年就業構造基本調査」

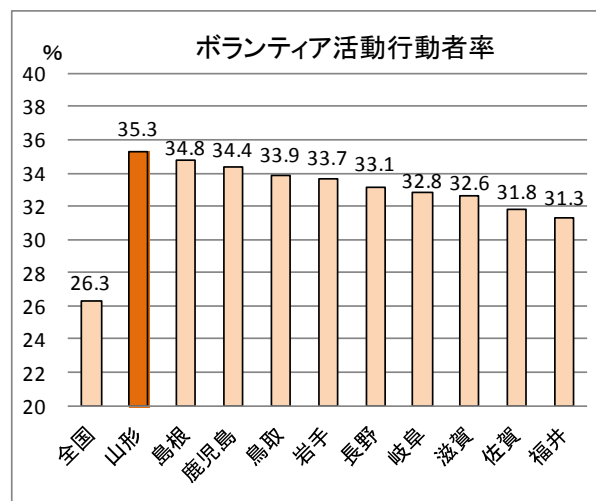
※「育児中の女性」
25歳～44歳の育児をしている女性

○ 持ち家率（全国3位）



資料：総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

○ ボランティア活動行動者率（全国1位）



資料：総務省「平成23年社会生活基本調査」

(2) 新たな施策の展開方向

〔結婚支援の充実・強化〕

未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、「出会いの機会提供、サポート体制の強化」に引き続き取り組むとともに、教育の場における意識醸成の取組みの拡大や、企業・地域などの多様な主体との連携による結婚支援の取組みを強化します。

- ・次代を担う若者への意識醸成の推進
- ・市町村や民間団体等と連携した県民総ぐるみによる出会いの提供、結婚支援

〔子育て支援の充実・強化〕

核家族化の進行や地域との関わりが希薄化しているなかで、山形ならではの家族や地域の支え合う文化・特性を積極的に活かし、子育てに対する不安感、負担感を解消し、妊娠・出産、子育てがしやすい社会を形成します。

- ・妊娠・出産から子育てまでの継続的支援
- ・中高年層の力を活かした子育て支援など社会全体による支え合い
- ・子育て世代の負担感の軽減
- ・三世同居など家族が支える子育て支援の促進
- ・子育て環境の整備

〔仕事と家庭の両立支援の推進〕

本県の特色である共働き率の高さや、女性の就業率の高さを踏まえた、男性も女性も共に働き共に育むことができる社会を形成します。

- ・両立を支援する保育サービス等の充実
- ・女性の活躍・多様な働き方の促進（“やまがた”ウーマノミクスの推進）
- ・男性の育児・家事参画の促進

〔若者が活躍できる環境づくりの推進〕

若者が地域で活躍できる基盤づくりや県内企業への就業支援により人口の社会減を抑制するとともに、次代を担う子ども、若者が心身ともに健やかに成長し、夢や希望を持って生き活きと輝いて暮らすことができる社会を形成します。

- ・若者が活躍できる基盤づくり
- ・安定した生活基盤（雇用）の確保
- ・郷土への愛着や誇りの醸成
- ・県内定着・県内回帰の促進




(3) 前計画の進捗状況

平成 22 年に策定された「やまがた子育て応援プラン」の評価については、施策ごとの数値目標を設定し、毎年度、その状況を把握・検証することで進捗状況を評価するとともに、「目指す社会」の実現に向けた計画期間内における施策の評価を指標を設定し検証しています。

①施策効果の検証指標と現状

【目指す社会 1】

子どもがひとりの人間として尊重され、夢と希望を持って成長できる社会

	計画策定時	動向	直近のデータ	目指す方向
①夢や目標を持つ 子どもの割合	◆H21 年調査 小学生 86.4% 中学生 72.6%	小学生  中学生 	◆H25 年調査 (全国調査) 小学生 89.2% (87.7) 中学生 74.6% (73.5) H24 年調査 (全国調査) 小学生 87.2% (86.7) 中学生 73.4% (73.2) H23 年調査 (県調査) 小学生 87.7% (-) 中学生 72.6% (-)	上昇
②若者の 5 年後の人口増減率 (現在 15-24 歳の年齢層が、5 年前の 10-19 歳のときに比べて、どれだけ減少しているかをみる)	◆17 年国勢調査 (15-24 歳) ▲13.4%		◆22 年国勢調査 (15-24 歳) ▲16.8%	減少幅の縮小

出典 ①「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)

②「山形県の人口と世帯数」(県統計企画課)

【目指す社会 2】

子どもを生みたい、育てたいと思うすべての人が愛情と喜びを持って、安心して出産・子育てができる社会



	計画策定時	動向	直近のデータ	目指す方向
③保育所待機児童数	◆ 220 人 (H21. 4. 1 現在)		◆ 0 人 (H26. 4. 1 現在) 77 人 (H25. 4. 1 現在) 158 人 (H24. 4. 1 現在) 127 人 (H23. 4. 1 現在)	0 人 (0 人まで減少)
④合計特殊出生率	◆ 1.44 【1.51※】 (H20)		◆ 1.50 (H25) 【1.47※】 1.47 (H24) 【1.44※】 1.50 (H23) 【1.46※】 1.48 (H22) 1.46 (H21) 【1.39※】	1.50 に向けた 上昇

出典 ③県子育て支援課調べ

④ 東北大学再計算値、※厚生労働省「人口動態統計」

【目指す社会3】

子どもは「未来への希望」、「社会の宝」という思いを共有し、県民みんなが一体となって、子育て、子どもの育ちを応援する社会

	計画策定時	動向	直近のデータ	目指す方向
⑤育児休業取得率	◆ H20年調査（全国値） 女性：78.4%（90.6） 男性：0.5%（1.23）	女性  男性 	◆ H25年調査 女性：87.3%（ - ） 男性：0.7%（ - ） H24年調査 女性：83.3%（ - ） 男性：1.1%（ - ） H23年調査 女性：82.5%（ - ） 男性：0.9%（ - ） H22年調査 女性：82.3%（83.7） 男性：0.6%（1.38） H21年調査 女性：76.9%（85.6） 男性：1.2%（1.72）	上 昇
⑥子育て県民運動参加者数	◆22年1月末把握分 延べ20,340人・団体		◆26年3月末把握分 延べ22,380人・団体 (1,239の増)	拡 大

出典 ⑤県：「山形県労働条件等実態調査」（県雇用対策課） 全国：「雇用均等基本調査」（厚生労働省）

⑥県子育て支援課調べ

【課題】

- ・若い世代に対し、結婚や子育て、県内での暮らし、就職を男女共に前向きに考えてもらう情報発信
- ・企業や地域社会における少子化の現状と課題への理解
- ・多子世帯への経済的支援
- ・県民のニーズを踏まえた保育サービスの提供
- ・女性の活躍促進
- ・男女共に家事・育児を行うことが当たり前となる社会の実現
- ・若者の生活基盤の確保に向けた安定雇用
- ・U J I ターンの推進

やまがた子育て応援プラン【H22～26】の進捗状況（個別の目標）

指標等	策定時の現状	目標年度	目標値	H25実績	
基本の柱1 子育て家庭に対する支援の推進					
(1) 子育てに関する情報提供・相談支援体制の充実					
施策①	地域子育て支援拠点施設設置箇所数	H20実績 68箇所	H26	86箇所	86箇所
(2) 多様な子育て支援サービスの充実					
施策①	ファミリー・サポート・センター設置数	H20実績 17箇所	H26	24箇所	21箇所
施策①	保育所等による一時預かり実施箇所数	H20実績 114箇所	H26	125箇所	121箇所
施策②	子育て短期支援事業(ショートステイ)実施市町村数	H20実績 7市町村	H26	9市町村	11市町村
(4) 母と子の健康づくりの支援					
施策②	不妊専門相談件数	H20実績 41件	H26	100件	65件
施策②	1歳6ヶ月児健診受診率(未受診児の状況把握も含む)	H20実績 99.8%	H26	100%	100%
施策②	3歳児健診受診率(未受診児の状況把握も含む)	H20実績 99.9%	H26	100%	100%
(5) 小児医療等の充実					
施策①	新生児死亡率	H16～H20平均 1.5	H26	H21～H25平均 1.5未満	1.6
施策①	周産期死亡率	H16～H20平均 4.8	H26	H21～H25平均 4.8未満	4.5
施策①	妊産婦死亡率	H16～H20平均 6.1	H26	H21～H25平均 6.1未満	4.5
施策②	15歳未満人口10万人あたり小児科医数(重複標榜科)	H20.12実績 149.3人	H24	160人	149.7
(6) ひとり親家庭の支援					
施策①	家庭生活支援員(ヘルパー)の登録人数	H20当初 190人	H26	250人	242人
施策②	母子家庭の母等の職業訓練参加者における就職率 →H25から事業変更により目標値の比較ができない	H20実績 75.7%	毎年	60%超	-
基本の柱2 社会全体による子育て支援の推進					
(1) 子どもや子育て家庭を応援する県民運動の展開					
施策①②	子育て県民運動実践者数	H20 20,340人	H26	拡大	22,380人
施策②	山形子育て応援パスポート協賛企業数(ほのぼの店)	H21.10.1 364店舗	H26	2,000店舗	1,441店
(2) NPO、団体など地域における子育て支援の充実					
施策②	シルバー人材センターにおける育児支援受注件数	H20実績 65件	H26	1,000件	361人
(3) 子どもを健やかに育む家庭・地域づくりの推進					
施策③	幼児共育推進事業への参加者数	H20実績 3,044人 (H25～)	H24 H27	4,500人 5,000人	- 6,503人
施策④	「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数	H20実績 235団体 (H25～)	H24 H27	280団体 300団体	- 281団体
施策④	ふるさと発見遊び塾実施箇所数	H20実績 4箇所	H24	24箇所	10箇所
施策④	環境学習・環境保全活動への参加者数	H22実績 94千人	H26	135千人	140千人
施策⑤	子どもの朝食欠食率(小6)	H20実績 10.8% (H25～)	H24 H27	6.9%以下 H22実績の半減(4.2%)	- 9.7%
(4) 保護や支援を要する子どもの養育環境の整備					
施策①	養育支援訪問事業開始届出市町村数	H21実績 24市町村	H26	全市町村	35市町村
施策②	里親委託率	H20実績 6.6%	H26	15%	13.5%
施策②	児童自立生活援助事業の実施箇所数	H20実績 0箇所	H26	1箇所	0箇所
施策②	児童養護施設の小規模グループケアの実施箇所数	H20実績 3箇所	H26	4箇所	4箇所
施策⑥	障がい児等療育支援事業実施施設数	H20実績 1施設	H24	4施設	4施設
(5) 子育てしやすい生活環境の整備					
施策①	通学路の歩道整備率	H20実績 63% (H25～)	H24 H28	66% 75%	- 73.4%
施策②	地域福祉計画の策定市町村数	H20実績 13市町村	H26	全市町村	26市町村
施策③	遊具の改築・更新	H20実績 0件	H26	22件	21件
(6) 子どもの安全の確保					
施策②	チャイルドシート装着率	H20実績 38.8%	H26	全国平均(60.2%)以上	64.0%
施策③	声かけ等の検挙・解決率	H20実績 11.1%	H26	33.3%	33.2%

指標等		策定時の現状	目標年度	目標値	H25実績	
基本の柱3 仕事と家庭の両立の推進						
(1) 両立を支援する保育サービス等の充実						
施策①	保育所入所待機児童数	H21.4.1 220人	H26	0人	0人	
施策①	低年齢児保育所受入児童数	H21.4.1 6,643人	H26	7,900人	10,056人	
施策①	延長保育実施箇所数	H20実績 156箇所	H26	181箇所	177箇所	
施策①	休日保育実施箇所数	H20実績 8箇所	H26	22箇所	16箇所	
施策①	病後児保育実施箇所数	H20実績 22箇所	H26	45箇所	40箇所	
		うち病児対応型・病後児対応型	H20実績 4箇所	H26	17箇所	15箇所
		うち体調不良児対応型	H20実績 18箇所	H26	28箇所	25箇所
施策②	放課後児童クラブの設置数	H21.5.1 181箇所	H26	256箇所	270箇所	
施策②	放課後子ども教室、放課後児童クラブのいずれかを実施する小学校区の割合	H20実績 70.1%	H24	80%	86.5%	
(2) 企業等における両立支援の推進						
施策①	育休取得率(男性、女性)	H20実績 女性78.4%	H26	女性80%	87.3%	
		H20実績 男性0.5%	毎年	0.5%より向上	0.7%	
施策①	両立支援措置普及率(注)	H20実績 66.3%	毎年	66.3%より向上	61.1%	
施策②	年間総労働時間	H20実績 1,907時間	H26	1,907時間より改善	1,865時間	
施策②	年間年休取得日数	H20実績 9.4日	H26	9.4日より改善	9.7日	
施策②	農村地域における家族経営協定数	H20実績 590件 (主業農家の4.2%)	H27	880件 (主業農家の8.0%)	897件	
施策③	男女いきいき・子育て応援宣言企業登録件数	H21.12月実績 179件	H27	500件	600件	
施策⑤	一般事業主行動計画策定のための訪問企業数	H20実績 117件	H26	700件超	930件	
施策⑥	離転職者職業訓練参加者の就職率	H20実績 60.7%	毎年	60%超	67.7%	
基本の柱4 若者が活躍する地域づくりの推進						
(2) 地域への愛着や誇りのかん養						
施策①	「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数	H20実績 235団体	H24	280団体	—	
		(H25～)	H27	300団体	281団体	
(3) 若者が活躍できる風土づくり						
施策①	YYボランティア活動参加者数	H20実績 1,948人	毎年	2,000人	2,423人	
(4) 働く場の確保と就労支援						
柱④成果	高校生の県内就職率	H20実績 72.0%	H27	80.0%	77.3%	
施策①	インターンシップ実施校率(高等学校)	H20実績 84.2%	毎年	90.0%	81.1%	
施策②	取引あっせん件数(累計)	H20実績 709件	H24	2,600件	3,536件	
施策③	新規就農者数	H20実績 150人	毎年	200人	—	
		(H25～)	H28	300人	251人	
施策④	産業技術短期大学卒業就職者の県内就職率	H20実績 87%	毎年	90%超	83.5%	
施策④	県若者就職支援センター利用者数	H20実績 23,823人	毎年	20,000人	13,373人	
施策④	Uターン情報センター利用者数	H20実績 1,312人	毎年	1,300人超	—	
		(H25～)	毎年	2,000人	1,673人	
基本の柱5 晩婚化・未婚化への対応策の推進						
(1) 次代の親としての家庭観の醸成						
施策①	乳幼児・親との交流企画への参加高校生数	H20実績 40人	毎年(～H24)	60人	—	
		(H25～)H24実績:50人	H26	拡大	540人	
(2) 出会い・結婚につながる支援の充実						
施策②	結婚支援の実施者数	H20実績 25団体	H26	35団体	147団体	